



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社Lifull 上場取引所
 コード番号 2120 URL http://lifull.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営推進本部長 (氏名) 阿部 和彦 (TEL) 03(6774)1603
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,920	16.4	4,066	1.8	4,087	1.7	2,812	3.7	2,765	3.6	2,135	△13.7
28年3月期	25,707	41.5	3,994	48.4	4,018	51.3	2,711	50.2	2,670	48.7	2,473	186.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 23.30	円 銭 —	% 15.6	% 15.6	% 13.6
28年3月期	円 銭 22.87	円 銭 —	% 19.2	% 16.8	% 15.5

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 4百万円
 EBITDA (償却前営業利益) 29年3月期 5,312百万円 (9.3%増) 28年3月期 4,859百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
29年3月期	百万円 27,110	百万円 18,815	百万円 18,471	% 68.1	円 銭 155.59
28年3月期	百万円 25,265	百万円 17,142	百万円 16,922	% 67.0	円 銭 142.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 3,163	百万円 △2,134	百万円 △1,517	百万円 6,046
28年3月期	百万円 3,175	百万円 93	百万円 △868	百万円 6,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 4.50	百万円 534	% 19.7	% 3.8
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.66	円 銭 5.66	百万円 671	% 24.3	% 3.8

(注1) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円66銭 記念配当 1円00銭

(注2) 1株当たりの配当金は、配当性向20%を基準に計算し、少数点第3位を四捨五入しております。

(注3) 30年3月期期末の配当金は、配当性向20%を基準に配当する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,420	25.1	4,139	1.8	2,934	6.1	24.72

(参考) EBITDA 30年3月期通期(予想) 5,180百万円 (△2.5%)

(注) 当社では決算期を現在の3月末日から9月末日へ変更することを検討しております。今後方針が明らかになり次第開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

会計方針の変更・会計上の見積りの変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	118,789,100株	28年3月期	118,789,100株
29年3月期	73,669株	28年3月期	73,636株
29年3月期	118,715,459株	28年3月期	116,788,502株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成29年5月15日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、個人消費等で一部回復に遅れがみられるものの、日本全体としては政府による金融政策を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。

主要顧客である不動産・建築業界においては、東日本大震災以降、建築資材と人件費が高い水準に留まっております。特に首都圏では東京オリンピックに向けた需要増加もあり、新築マンションの販売㎡単価は前年度比1.0%上昇（都区部のみでは2.3%上昇）しております。一方で発売戸数は前年度比4.4%減少（東京都区部では14.4%減少）しましたが、首都圏・近畿圏を除くその他地域では20.5%増加（株式会社不動産経済研究所調査より）しており、エリアにより発売戸数は二極化が進んでいるといえます。

その他の新築住宅着工件数は974,137戸と前年度比5.8%の増加となり、持家2.6%増、貸家11.4%増、分譲戸建6.7%増（国土交通省：建築着工統計調査より）とマンション以外では供給戸数が増加しており、特に貸家の増加が目立っております。

首都圏における中古マンションでは、成約件数が37,446件と過去最高を記録し（東日本レイズ首都圏不動産流通市場の動向(2016年度)より）、新築マンションの供給戸数（36,450戸）（国土交通省：建築着工統計調査より）を初めて上回りました。政府の中古住宅活性化の取り組みにより、今後さらに中古住宅市場が拡大していくものと考えられます。

このような事業環境の下、前期に引き続き当期においても「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいりました。

その結果、当期における連結業績は、売上収益29,920,333千円（前期比16.4%増）、EBITDA5,312,160千円（同9.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,765,539千円（同3.6%増）となり、売上収益・利益共に過去最高となりました。

なお当社ではIFRSを任意適用しており、海外子会社の影響度の高まりや、海外同業他社との収益の比較、及びキャッシュ創出力を測る指標としてEBITDA(償却前営業利益)を重要な指標としております。

また当社は2017年4月1日付けで株式会社ネクストから株式会社Lifullに社名変更致しました。本資料における社名及びサービス名は本決算短信提出日現在のものです。

当期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
(1) 国内不動産情報サービス事業	21,176,930	+15.4	3,842,353	+8.5
(2) 国内不動産事業者向け事業(注2)	6,864,443	+66.5	△117,446	(注3) —
(3) 海外事業	3,193,397	△9.0	346,615	△37.0
(4) その他事業	833,170	+24.1	△22,278	(注4) —

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前第1四半期より株式会社Lifull Marketing Partnersを連結子会社化しております。

(注3) 前期のセグメント損失は7,654千円であります。

(注4) 前期のセグメント損失は80,868千円であります。

①国内不動産情報サービス事業

当該事業におけるサービス毎の売上収益は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

国内不動産情報サービス事業	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	18,345,498	21,176,930	+2,831,431	+15.4
賃貸・不動産売買	12,068,471	14,044,578	+1,976,106	+16.4
新築分譲(注2)	4,713,451	4,851,685	+138,234	+2.9
注文住宅・リフォーム	889,888	1,329,020	+439,132	+49.3
その他(注3)	673,687	951,644	+277,957	+41.3
セグメント利益	3,540,932	3,842,353	+301,421	+8.5

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 新築分譲のうち分譲マンションについては、2015年10月より連結子会社であるLifull Marketing Partners社と専属代理店契約を締結したため、一部の売上を除き国内不動産事業者向け事業に計上されています。

(注3) その他は「LIFULL 介護」等により構成されています。

主力事業である「国内不動産情報サービス事業」においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「LIFULL HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

「賃貸・不動産売買」については、当期末の総掲載物件数は前期と比べ45.4万件、6.5%増加の743万件となり、引き続き総掲載物件数No.1(注)となっております。また、加盟店舗数は同様に3,048店舗、15.7%増加の22,425店舗となっております。

「新築分譲」領域では、建築費や資材価格の高騰を背景とした建物価格の高騰や、分譲マンションの販売戸数減少といった、市況の影響を受けたものの、マンション・戸建て共に順調に進捗し、総掲載物件数は前期と比べ20.0%増の8,560件となりました。その結果売上収益は2.9%増となりました。

「注文住宅・リフォーム」では、「注文住宅」の集客力の強化や、「リフォーム」の成約数の伸長により、49.3%増となりました。

「その他」では、高齢者向け住宅検索サイト「LIFULL 介護」が入居相談室のきめ細やかなサービス提供等を背景に大幅に伸長し、41.3%増となりました。

以上の結果、当事業の売上収益は21,176,930千円(前期比15.4%増)、セグメント利益は3,842,353千円(同8.5%増)となりました。

(注)産経メディックス調査(2017.1.26)

②国内不動産事業者向け事業

国内不動産事業者向け事業では、賃貸事業者向けCRM(注1)サービス、不動産デベロッパー向け業務支援サービス(DMP(注2)サービス)の拡販に努めてまいりました。また、2015年5月連結子会社化したLifull Marketing Partners社との連携を強化し、分譲マンション領域の更なる売上成長に向けた体制強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上収益は6,864,443千円(前期比66.5%増)、セグメント利益は△117,446千円(前期は△7,654千円、109,792千円の悪化)となりました。

(注1)CRMとは、「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント」の略

(注2)DMPとは、「データ・マネジメント・プラットフォーム」の略

③海外事業

海外事業は、Trovit Search, S.L.(以下、Trovit社)が運営する不動産・住宅、中古車、転職・求人情報のアグリゲーションサイト及び、国内で培ったSEO技術をベースにした不動産情報サイト(ポータルサイト)にて構成されています。Trovit社では為替の円高の影響に加え、サイトトラフィックの伸び悩みを解消するべく、SEOの強化や人員増強による体制強化に取り組んでまいりました。

当事業は円高の影響もあり、売上収益は3,193,397千円(前期比9.0%減)、セグメント利益は346,615千円(同37.0%減)となりました。

④その他事業

その他事業は、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL 保険」、保険代理店事業、引越し見積り・WEB予約サイト引越し専用サイト「LIFULL 引越し」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、インテリアECサイト「LIFULL インテリア」等により構成されています。

当事業の売上収益は833,170千円(前期比24.1%増)、セグメント利益は△22,278千円(前期は△80,868千円、58,589千円の改善)となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2017年5月12日発表の「2017年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://lifull.com/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|--------------|------|--|
| ・簡易損益計算書 | ・・・・ | 簡易損益計算書(IFRS) |
| ・セグメント別売上収益 | ・・・・ | セグメント別売上収益(IFRS) |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・・ | 簡易損益計算書、サービス別売上収益 |
| ・事業の状況 | ・・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期別の業績推移 | ・・・・ | 連結損益計算書(簡易版)、連結セグメント別損益 |
| ・外部市況データ月別推移 | ・・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、日本人口 |

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は12,059,879千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ1,088,985千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少578,323千円、売掛金及びその他の短期債権の増加811,557千円、その他の短期金融資産の増加465,932千円等によるものであります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は15,050,284千円となり、前期末に比べ755,618千円増加しております。主な要因は、有形固定資産の増加1,171,720千円、のれんの減少289,995千円、無形資産の減少455,399千円、その他の長期金融資産の増加314,327千円等であります。

以上の結果、当期末の資産合計は27,110,164千円となり、前期末に比べ1,844,603千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は7,088,821千円となり、前期末に比べ1,097,387千円増加しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加1,173,930千円、引当金の増加249,617千円、未払法人所得税の減少401,811千円等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は1,205,374千円となり、前期末に比べ926,626千円減少しております。借入金の減少983,850千円、引当金の増加259,971千円、その他の非流動負債の減少137,121千円等によるものであります。

以上の結果、当期末の負債合計は8,294,195千円となり、前期末に比べ170,761千円増加しております。

(資本)

当期末における資本の残高は18,815,968千円となり、前期末に比べ1,673,841千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加2,765,539千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少534,219千円、その他の資本の構成要素の減少675,431千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、578,323千円減少し、6,046,944千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,163,933千円となり、前期の増加した資金3,175,375千円と比べ、11,442千円の減少となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が1,247,464千円と前期に比べ381,228千円増加したこと、売掛金及びその他の短期債権の増加額が826,199千円と前期に比べ359,199千円増加したこと、買掛金及びその他の短期債務の増加額が563,414千円と前期に比べ1,044,204千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,134,962千円となり、前期に比べ2,228,038千円減少しております。主な要因は、前期は定期預金の払戻による収入が1,001,000千円発生していたことや、有形固定資産の取得による支出が665,716千円と前期に比べ578,781千円増加したこと、敷金及び保証金の差入による支出が640,989千円と前期に比べ591,467千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,517,883千円となり、前期に比べ649,009千円減少しております。主な要因は、前期は短期借入金の返済による支出が7,000,000千円、長期借入れによる収入が3,000,000千円、株式の発行による収入が3,982,103千円発生していたこと、長期借入金の返済による支出が1,001,188千円と前期に比べ501,192千円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	47.9	67.0	68.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	299.1	648.9	330.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	319.7	76.8	46.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	344.4	409.1	1,221.3

親会社所有者帰属持分比率：自己資本/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当期実績 (2017年3月期)	次期業績予想 (2018年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	29,920	37,420	+7,500	+25.1
HOME'S関連事業	25,017	31,008	+5,991	+23.9
海外事業	3,193	3,959	+766	+24.0
その他事業	1,709	2,452	+742	+43.4
EBITDA	5,312	5,180	△131	△2.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,765	2,934	+169	+6.1

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 次期よりセグメントの変更をいたします。変更内容については「2017年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

(注3) 当社では決算期を現在の3月末日から9月末日へ変更することを検討しております。今後方針が明らかになり次第開示いたします。

サービス別業績予想や主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより2017年5月12日発表の「2017年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://lifull.com/ir/ir-data/ird-result/>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年3月期第1四半期決算より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,625,268	6,046,944
売掛金及びその他の短期債権	3,901,156	4,712,713
その他の短期金融資産	26,400	492,332
その他の流動資産	418,070	807,887
流動資産合計	10,970,894	12,059,879
非流動資産		
有形固定資産	624,679	1,796,399
のれん	9,150,806	8,860,811
無形資産	3,076,939	2,621,540
持分法で会計処理されている投資	42,101	48,726
その他の長期金融資産	808,763	1,123,090
繰延税金資産	587,529	594,633
その他の非流動資産	3,847	5,083
非流動資産合計	14,294,666	15,050,284
資産合計	25,265,561	27,110,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	2,267,417	3,441,348
借入金	970,797	969,465
未払法人所得税	1,063,209	661,398
引当金	—	249,617
その他の流動負債	1,690,009	1,766,991
流動負債合計	5,991,433	7,088,821
非流動負債		
借入金	1,468,608	484,757
引当金	209,997	469,968
その他の長期金融負債	76,115	45,080
繰延税金負債	240,157	205,566
その他の非流動負債	137,121	—
非流動負債合計	2,132,000	1,205,374
負債合計	8,123,434	8,294,195
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,999,578	3,999,578
資本剰余金	4,530,520	4,523,690
利益剰余金	9,584,163	11,815,482
自己株式	△8,619	△8,644
その他の資本の構成要素	△1,183,496	△1,858,928
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,922,145	18,471,178
非支配持分	219,980	344,789
資本合計	17,142,126	18,815,968
負債及び資本合計	25,265,561	27,110,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	25,707,617	29,920,333
売上原価	2,127,531	3,080,588
売上総利益	23,580,085	26,839,745
販売費及び一般管理費	19,489,797	22,654,946
その他の収益	16,226	67,548
その他の費用	111,899	186,156
営業利益	3,994,615	4,066,190
金融収益	29,453	53,119
金融費用	10,654	34,786
持分法投資損益(損失は△)	4,810	2,654
税引前当期利益	4,018,225	4,087,178
法人所得税費用	1,306,963	1,275,159
当期利益	2,711,261	2,812,018
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	2,670,397	2,765,539
当期利益：非支配持分に帰属	40,864	46,479
合計	2,711,261	2,812,018

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	22.87	23.30
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	2,711,261	2,812,018
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	10,683	8,393
為替換算差額	△246,266	△687,635
その他	△2,113	2,639
その他の包括利益(税引後)	△237,696	△676,602
当期包括利益合計	2,473,564	2,135,415
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	2,434,915	2,090,076
当期包括利益：非支配持分に帰属	38,649	45,338
合計	2,473,564	2,135,415

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	1,999,578	2,542,779	7,238,407	△8,142	△948,014	10,824,608	28,789	10,853,398
当期利益	—	—	2,670,397	—	—	2,670,397	40,864	2,711,261
その他の包括利益	—	—	—	—	△235,482	△235,482	△2,214	△237,696
当期包括利益合計	—	—	2,670,397	—	△235,482	2,434,915	38,649	2,473,564
剰余金の配当	—	—	△324,641	—	—	△324,641	—	△324,641
自己株式取引による増加(減少)	—	—	—	△476	—	△476	—	△476
新株発行	1,999,999	1,987,741	—	—	—	3,987,740	—	3,987,740
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	152,541	152,541
所有者との取引額等合計	1,999,999	1,987,741	△324,641	△476	—	3,662,622	152,541	3,815,163
2016年3月31日残高	3,999,578	4,530,520	9,584,163	△8,619	△1,183,496	16,922,145	219,980	17,142,126

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	3,999,578	4,530,520	9,584,163	△8,619	△1,183,496	16,922,145	219,980	17,142,126
当期利益	—	—	2,765,539	—	—	2,765,539	46,479	2,812,018
その他の包括利益	—	—	—	—	△675,462	△675,462	△1,140	△676,602
当期包括利益合計	—	—	2,765,539	—	△675,462	2,090,076	45,338	2,135,415
剰余金の配当	—	—	△534,219	—	—	△534,219	△16,640	△550,859
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	△1,769	△1,769
自己株式取引による増加(減少)	—	—	—	△25	—	△25	—	△25
非支配持分株主との資本取引	—	△6,830	—	—	—	△6,830	22,219	15,389
企業結合による増加	—	—	—	—	31	31	75,659	75,690
所有者との取引額等合計	—	△6,830	△534,219	△25	31	△541,043	79,469	△461,574
2017年3月31日残高	3,999,578	4,523,690	11,815,482	△8,644	△1,858,928	18,471,178	344,789	18,815,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,018,225	4,087,178
減価償却費及び償却費	866,236	1,247,464
減損損失	—	14,407
金融収益	△29,453	△12,593
金融費用	10,654	34,786
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	△466,999	△826,199
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△480,790	563,414
その他	377,696	△180,238
小計	4,295,569	4,928,220
利息及び配当金の受取額	5,219	3,326
利息の支払額	△7,762	△2,590
法人所得税の支払額	△1,117,651	△1,765,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,375	3,163,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△106,118	△229,999
売却可能金融資産の売却による収入	132,525	13,015
有形固定資産の取得による支出	△86,935	△665,716
有形固定資産の売却による収入	1,973	5,627
無形資産の取得による支出	△661,054	△476,259
無形資産の売却による収入	—	4,190
定期預金の預入による支出	△27,300	—
定期預金の払戻による収入	1,001,000	—
子会社の取得による支出	△132,551	△151,409
敷金及び保証金の差入による支出	△49,522	△640,989
その他	21,059	6,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,075	△2,134,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,000,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△499,995	△1,001,188
配当金の支払額	△350,506	△535,419
非支配持分への配当金の支払額	—	△16,640
株式の発行による収入	3,982,103	—
非支配持分株主からの払込による収入	—	35,389
自己株式の取得による支出	△476	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,874	△1,517,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△42,380	△89,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,357,195	△578,323
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,072	6,625,268
現金及び現金同等物の期末残高	6,625,268	6,046,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、2016年11月開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。

これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、及び税引前当期利益がそれぞれ308,613千円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「国内不動産情報サービス」、「国内不動産事業者向け」、「海外」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
国内不動産情報サービス	不動産・住宅情報サイト『LIFULL HOME'S』の運営、当該サービスの派生事業(広告代理事業、システム開発・WEB製作事業等)
国内不動産事業者向け	賃貸事業者向けCRMサービス、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等
その他	保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL 保険」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL 引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULL Style Market」及びその他の新規事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	17,528,015	4,011,451	3,507,407	660,743	25,707,617
セグメント間の売上収益	817,483	111,004	9	10,482	938,980
計	18,345,498	4,122,455	3,507,417	671,226	26,646,597
セグメント利益(△損失)(注1)	3,540,932	△7,654	550,433	△80,868	4,002,843
その他の収益及び費用(△)					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(△損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	470,308	100,454	277,108	18,366	866,236
	調整額(注2)	連結			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	—	25,707,617			
セグメント間の売上収益	△938,980	—			
計	△938,980	25,707,617			
セグメント利益(△損失)(注1)	87,445	4,090,288			
その他の収益及び費用(△)		△95,673			
営業利益		3,994,615			
金融収益及び費用(純額)		18,799			
持分法投資損益(△損失)		4,810			
税引前四半期利益		4,018,225			
その他の項目					
減価償却費及び償却費	—	866,236			

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

3 前第1四半期より株式会社Lifull Marketing Partnersを連結子会社化しており、国内不動産事業者向けセグメントに区分されております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	19,440,194	6,462,117	3,193,397	824,623	29,920,333
セグメント間の売上収益	1,736,735	402,326	—	8,546	2,147,608
計	21,176,930	6,864,443	3,193,397	833,170	32,067,941
セグメント利益(△損失)(注1)	3,842,353	△117,446	346,615	△22,278	4,049,244
その他の収益及び費用(△)					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(△損失)					
税引前当期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	798,780	168,136	253,465	27,082	1,247,464
減損損失	—	—	—	14,407	14,407
	調整額(注2)	連結			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	—	29,920,333			
セグメント間の売上収益	△2,147,608	—			
計	△2,147,608	29,920,333			
セグメント利益(△損失)(注1)	135,554	4,184,798			
その他の収益及び費用(△)		△118,607			
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(△損失)					
税引前当期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	—	1,247,464			
減損損失	—	14,407			

(注)1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	2,670,397	2,765,539
基本的期中平均普通株式数(株)	116,788,502	118,715,459
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	116,788,502	118,715,459
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	22.87	23.30
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。